

(法第28条第1項関係様式例)

平成31年度事業報告書

平成31年 4月 1日から 令和2年 3月 31日まで

(特定非営利活動法人 クロス)

1 事業の成果

活動が出来ていない

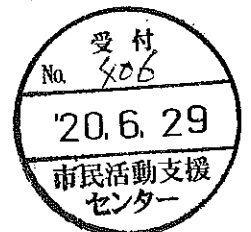
2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
障害者総合 支援法に基づく 障害福祉 サービス 事業	活動が出来ていない					0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び人数」の欄には、具体的な受益対象者及び人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数及び支出額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、当該事業年度に実施しなかった場合も「実施しなかった」旨を記載する。



平成31年度 活動計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(特定非営利活動法人) クロス

科目	金額	(単位: 円)
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	
4 事業収益		
	0	
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	
経常収益計		0
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
臨時雇賃金		
法定福利費		
人件費計	0	
(2) その他経費		
旅費交通費		
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費		
備品費		
水道光熱費		
地代家賃		
保険料		
会議費		
雑費		
その他経費計	0	
事業費計		0
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
旅費交通費		
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費		
備品費		
水道光熱費		
地代家賃		
保険料		
会議費		
雑費		
その他経費計	0	
管理費計		0
経常費用計		0
当期経常増減額		0
III 経常外収益		
1 固定資産売却益	0	
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		0
前期繰越正味財産額		0
次期繰越正味財産額		0

重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

31年度会計貸借対照表
令和2年 3月 31日現在

(特定非営利活動法人 クロス)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1流動資産			
		0	
流動資産合計			
2固定資産			
		0	
固定資産合計			
資産合計			0
II 負債の部			
1流動負債			
		0	
流動負債合計			
2固定負債			
		0	
固定負債合計			
負債合計			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			
当期正味財産増加額(減少額)			
正味財産合計			0
負債及び正味財産合計			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、貸借対照表の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

31年度財産目録
令和2年 3月 31日現在

(特定非営利活動法人 クロス)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 (現金手許有高)			
普通預金			
未収金			
流動資産合計		0	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1 流動負債			
短期借入金			
流動負債合計		0	
2 固定負債			
長期借入金			
退職給与引当金			
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 「その他の事業」を実施している場合でも、財産目録の区分経理は省略することができる。区分経理を行なう場合はタイトルに〇〇年度「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあつては「その他の事業」会計貸借対照表と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。